

第**84**期

報 告 書

(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

～省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物～



株式会社 **三井ハイテック**

社 是

1. 世界の人々に役立つ
製品をつくる
- 2 互恵互善の理念に徹し
相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし
働く者の楽園を築く

会 社 概 要 (平成 30 年 4 月 21 日現在)

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日 (当社の実体は昭和 24 年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263 円
従 業 員 数	1,896 名 (平成 30 年 1 月 31 日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●直方事業所 福岡県直方市中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15 ●阿蘇事業所 熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子 312 番地 8 ●岐阜事業所 岐阜県可児市柿田字馬乗洞 675 番 35 他
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅四丁目 4 番 10 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目 121 番地
主 要 製 品	プレス用金型・その他の各種部品用精密金型 リードフレーム・平面研削盤 モーターコア製品・その他プレス打抜加工製品他
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte.Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn.Bhd. 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング Mitsui High-tec (Canada), Inc.

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成30年1月31日をもって、第84期(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

敬 具

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営理念として、あらゆる事業活動を通じ、社会・地球環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用努めて参ります。

(3) 経営成績

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は横ばいではあるものの総じて緩やかな景気回復が続きました。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に景気拡大が続いており、欧州経済も政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては外需拡大により、景気は安定的に推移しました。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界においては、車載向け及びスマートフォン向け製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界においても、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は787億2千7百万円（前期比20.5%増）、営業利益は21億4千2百万円（前期比17.6%増）となりました。

一方、経常利益は当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円高となり、為替差損2億7千8百万円（前連結会計年度は為替差益4千2百万円）を計上したことなどにより、18億5千6百万円（前期比8.1%減）となりました。

第1四半期連結会計期間から適用している「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）に基づき当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性を判断し、法人税等調整額（△は益）△4億8千9百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は、19億6百万円（前期比3.0%増）となりました。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は76億3千1百万円（前期比12.1%増）、営業利益は7億3千1百万円（前期比3.5%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向けや環境対応製品向け及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は426億1千1百万円（前期比18.7%増）となりました。一方、営業利益は年後半の原材料価格の上昇による影響はあったものの各生産拠点において、生産性向上と原価低減に継続して取り組んだことなどにより、13億8千2百万円（前期比35.3%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組んだ結果、売上高は304億3千万円（前期比25.9%増）となりました。しかしながら、先行投資による営業費用が増加したことなどにより、営業利益は21億6千1百万円（前期比4.0%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は14億7千2百万円（前期比11.3%増）となりましたが、製品開発コストの増加などにより営業損失は5千3百万円（前期は営業損失4千2百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高34億1千7百万円を含めて表示しております。

(4) 財務状況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億8千7百万円増加し、722億9千8百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を積極的に進めたことによる有形固定資産の増加や、売上規模の拡大に伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前記の設備投資資金を調達するため長期借入を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85億6百万円増加し、218億4百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千万円増加し、504億9千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は48億9千9百万円（前期比1億3千万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益18億6千6百万円及び非資金項目の減価償却費53億4千1百万円により増加した一方、売上債権増加20億2千4百万円及びたな卸資産増加8億3千5百万円により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は103億3千2百万円（前期比31億3千4百万円増）となりました。

これは、主に成長分野への先行投資を含む有形固定資産の取得101億2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は62億8百万円(前期比26億4千1百万円増)となりました。

これは、主に設備投資を用途とする長期借入の実施80億円により増加した一方、借入金の返済8億5千6百万円、自己株式取得5億2百万円及び配当金の支払4億2千3百万円により減少したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり6円)を含めた年間配当金は1株当たり16円でありました。

また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

(6) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、地政学的リスクはあるものの、今後も世界経済は引き続き堅調に推移すると思われれます。そのなかで、環境対応ニーズの加速、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、原材料価格の高騰などにより事業環境が大きく変化することが予測されます。このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組ん

で参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組み収益拡大を図ります。さらには顧客ニーズとして需要の増加が予想される車載向けや環境対応製品及び情報端末向け製品に対応するため、先行投資としての岐阜事業所の開設、阿蘇事業所の拡張などにより、供給拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は870億円（前期比10.5%増）を見込んでおりますが、先行投資費用の増加により営業利益は15億円（前期比30.0%減）、経常利益は15億円（前期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前期比47.5%減）を予想しております。

（金型）

金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、今後も拡大する電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。引き続き、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

（電子部品）

電子部品事業については、半導体業界の再編、価格競争の激化、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増加、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと予想される車載向けや環境対応の新規製品及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の供給拡大を進めるため、阿蘇事業所の拡張などにより生産能力の

増強を図ります。海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組み原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、今後とも需要拡大が見込まれる車載用モーターコアに対応するため、先行投資としての岐阜事業所の開設、上海工場の拡張、カナダ工場での量産開始により、事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

(工作機械)

工作機械事業については、当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品及び新開発製品の拡販に注力するとともに、お客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組み収益確保を図ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

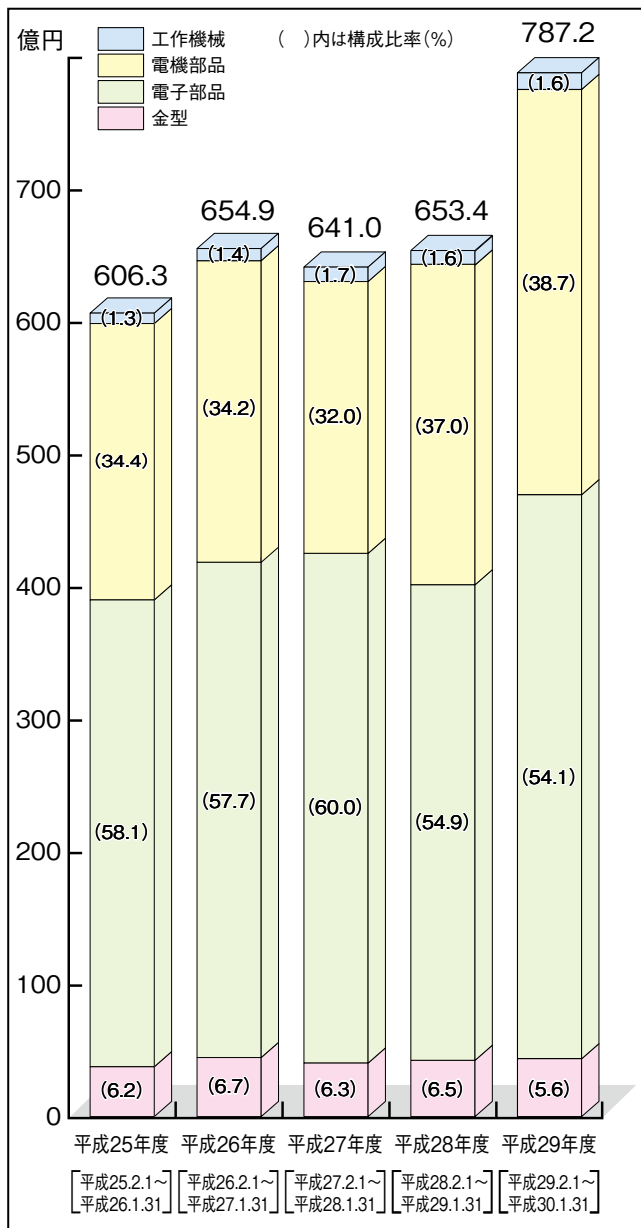
代表取締役社長

三井康誠



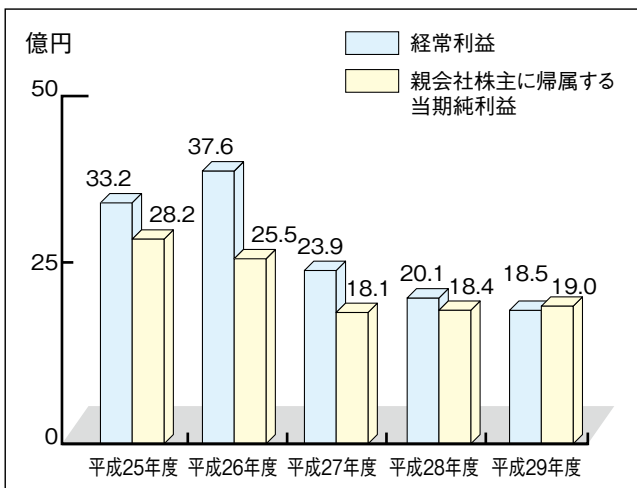
業績の推移（連結）

●売上高

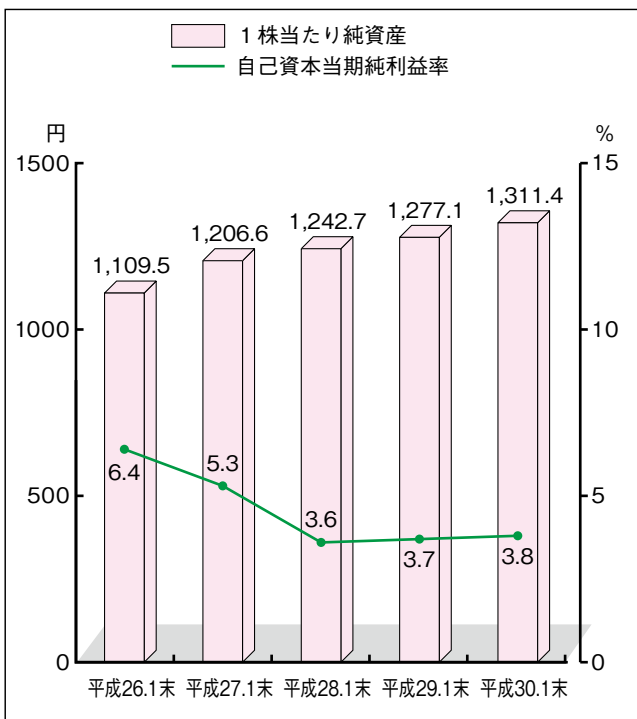


業績の推移（連結）

● 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	33,734	37,540
現金及び預金	12,138	12,837
受取手形及び売掛金	10,854	12,312
電子記録債権	1,545	2,218
有 価 証 券	1,500	1,500
商品及び製品	2,611	2,953
仕 掛 品	2,014	2,139
原材料及び貯蔵品	1,272	1,677
繰延税金資産	222	202
そ の 他	1,587	1,712
貸倒引当金	△13	△14
固 定 資 産	29,076	34,758
有形固定資産	26,789	31,900
建物及び構築物	6,290	8,809
機械装置及び運搬具	8,778	11,739
工具、器具及び備品	2,104	2,400
土 地	6,191	7,374
建設仮勘定	3,424	1,577
無形固定資産	346	381
投資その他の資産	1,940	2,476
投資有価証券	892	1,061
繰延税金資産	49	380
退職給付に係る資産	250	256
そ の 他	747	777
資 産 合 計	62,811	72,298

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	8,738	10,865
買 掛 金	4,072	4,670
一年内返済予定の長期借入金	856	1,387
未払法人税等	271	455
役員賞与引当金	57	59
そ の 他	3,480	4,293
固定負債	4,559	10,938
長 期 借 入 金	3,993	10,606
退職給付に係る負債	13	37
役員退職慰労引当金	139	159
事業整理損失引当金	272	134
そ の 他	139	-
負債合計	13,297	21,804
純資産の部		
株 主 資 本	49,439	50,420
資 本 金	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,252	17,252
利 益 剰 余 金	18,357	19,840
自 己 株 式	△2,573	△3,076
その他の包括利益累計額	△77	△105
その他有価証券評価差額金	305	418
為替換算調整勘定	△451	△493
退職給付に係る調整累計額	68	△30
非支配株主持分	151	179
純資産合計	49,513	50,494
負債純資産合計	62,811	72,298

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	65,346	78,727
売 上 原 価	56,257	67,994
売 上 総 利 益	9,088	10,733
販売費及び一般管理費	7,267	8,591
営 業 利 益	1,821	2,142
営 業 外 収 益	343	193
受 取 利 息	54	59
受 取 配 当 金	—	24
為 替 差 益	42	—
投資有価証券売却益	80	—
そ の 他	166	109
営 業 外 費 用	145	480
支 払 利 息	8	23
為 替 差 損	—	278
たな卸資産廃棄損	19	—
固定資産除売却損	59	160
そ の 他	59	17
経 常 利 益	2,018	1,856
特 別 利 益	691	63
補 助 金 収 入	582	63
事業整理損失引当金戻入額	108	—
特 別 損 失	521	52
固定資産圧縮損	—	34
減 損 損 失	159	17
災 害 に よ る 損 失	361	—
税金等調整前当期純利益	2,188	1,866
法人税、住民税及び事業税	241	413
法人税等調整額	68	△489
非支配株主に帰属する当期純利益	27	36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,849	1,906

(注) 1株当たり当期純利益

47円41銭

49円54銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成 29 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

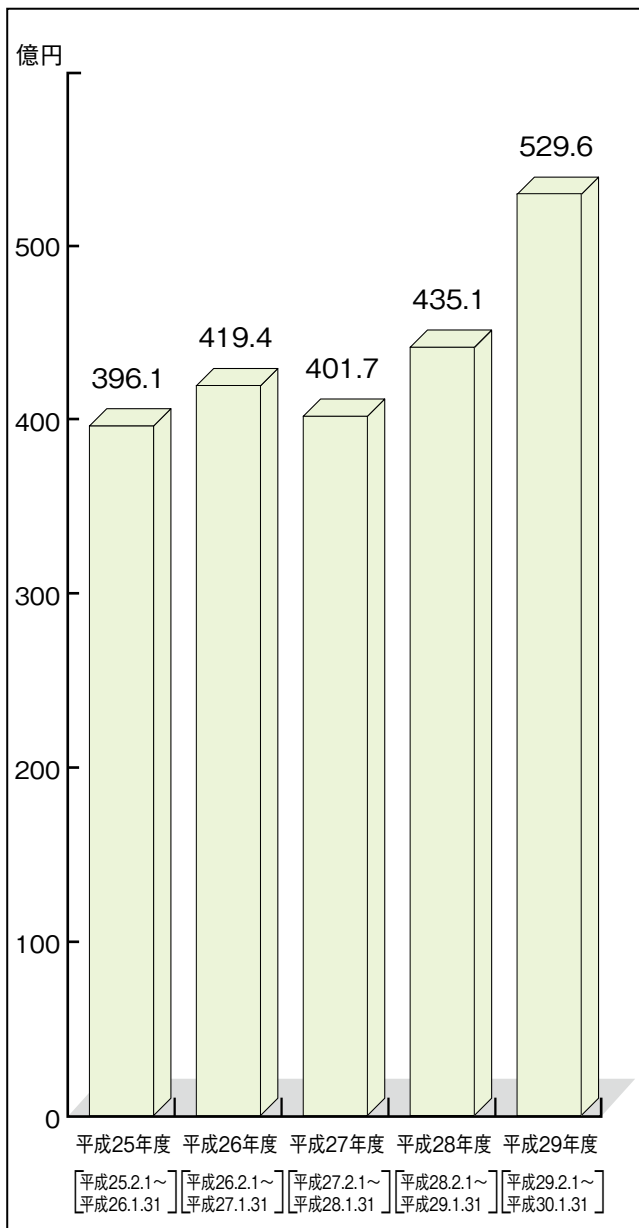
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,403	17,252	18,357	△2,573	49,439
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△423		△423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,482	△502	980
当 期 末 残 高	16,403	17,252	19,840	△3,076	50,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	305	△451	68	△77	151	49,513
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△423
親会社株主に帰属する当期純利益						1,906
自己株式の取得						△502
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113	△41	△98	△27	27	0
当 期 変 動 額 合 計	113	△41	△98	△27	27	980
当 期 末 残 高	418	△493	△30	△105	179	50,494

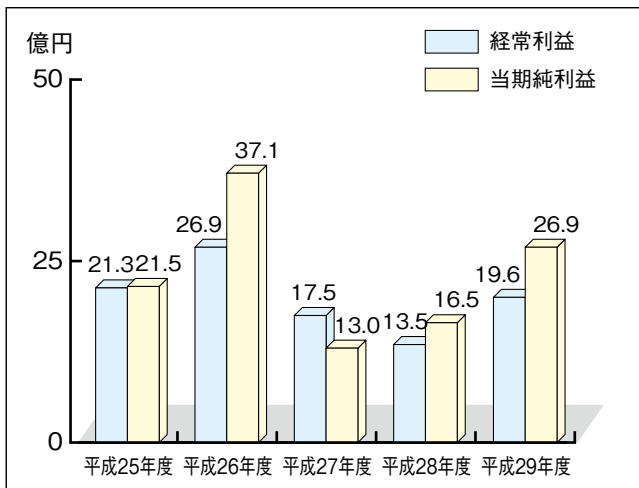
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（個別）

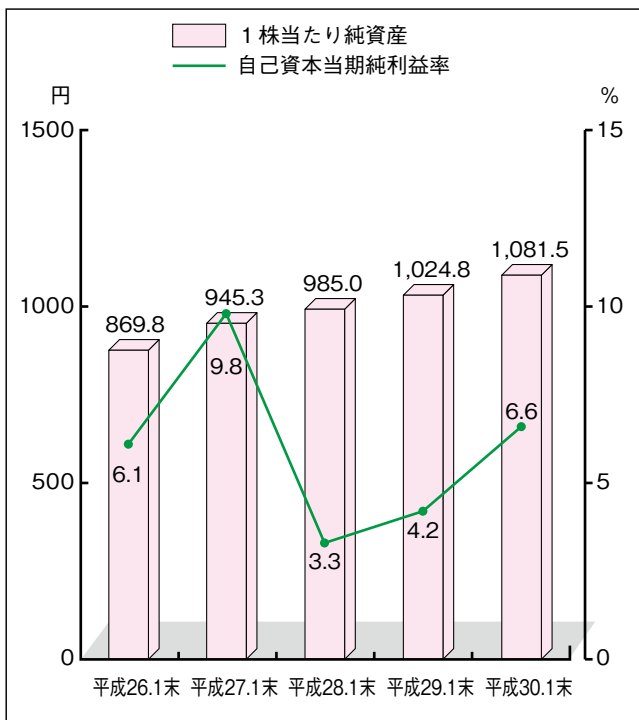
●売上高



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部		
	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	18,872	21,580
現金及び預金	4,343	4,541
受取手形	180	132
売掛金	6,521	7,879
電子記録債権	1,545	2,218
有価証券	700	1,200
商品及び製品	1,125	1,045
仕掛品	1,793	1,838
原材料及び貯蔵品	666	862
繰延税金資産	187	152
1年内回収予定の長期貸付金	107	49
未収入金	587	712
立替金	910	905
その他	203	40
固 定 資 産	32,634	40,112
有形固定資産	17,453	21,038
建物	3,742	4,781
構築物	153	274
機械及び装置	6,231	7,085
車両運搬具	11	27
工具、器具及び備品	1,120	1,302
土地	5,557	6,913
建設仮勘定	636	652
無形固定資産	316	312
ソフトウェア	295	292
その他	21	20
投資その他の資産	14,864	18,761
投資有価証券	892	1,061
関係会社株式	11,387	14,511
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	1,161	1,282
前払年金費用	115	281
繰延税金資産	-	229
その他	145	148
貸倒引当金	△481	△394
資 産 合 計	51,507	61,693

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
区分	金額	金額
流動負債	6,365	8,751
買掛金	2,634	2,918
短期借入金	382	291
1年内返済予定の長期借入金	856	1,716
未払金	1,312	2,350
未払費用	810	850
未払法人税等	108	316
前受金	70	182
預り金	128	66
役員賞与引当金	57	59
その他	1	0
固定負債	5,528	11,449
長期借入金	3,993	10,606
関係会社長期借入金	918	548
役員退職慰労引当金	139	159
事業整理損失引当金	272	134
繰延税金負債	204	-
負債合計	11,894	20,201
純資産の部		
株主資本	39,307	41,073
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	2,886	2,886
利益剰余金	8,225	10,493
その他利益剰余金	8,225	10,493
繰越利益剰余金	8,225	10,493
自己株式	△2,573	△3,076
評価・換算差額等	305	418
その他有価証券評価差額金	305	418
純資産合計	39,612	41,491
負債純資産合計	51,507	61,693

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	43,512	52,962
売 上 原 価	37,597	45,468
売 上 総 利 益	5,914	7,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,469	6,438
営 業 利 益	445	1,056
営 業 外 収 益	1,038	1,064
受 取 利 息	12	8
受 取 配 当 金	299	342
為 替 差 益	27	40
経 営 指 導 料	460	475
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36	87
そ の 他	202	109
営 業 外 費 用	123	153
支 払 利 息	27	46
た な 卸 資 産 廃 棄 損	19	-
固 定 資 産 除 売 却 損	44	97
そ の 他	31	8
経 常 利 益	1,359	1,967
特 別 利 益	721	449
補 助 金 収 入	527	28
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	108	-
関 係 会 社 清 算 益	85	-
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	-	421
特 別 損 失	226	-
災 害 に よ る 損 失	226	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,854	2,417
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83	191
法 人 税 等 調 整 額	115	△465
当 期 純 利 益	1,655	2,691

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

売 上 高 4,343百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,991百万円
営 業 外 収 益 151百万円

6,029百万円
2,923百万円
157百万円

②営業取引以外の取引

受 取 利 息 10百万円
受 取 配 当 金 274百万円
経 営 指 導 料 460百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 36百万円
そ の 他 22百万円
804百万円

5百万円
318百万円
475百万円
87百万円
33百万円
920百万円

(2)1株当たり当期純利益

42円42銭

69円95銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,403	14,366	2,886	17,252	—	8,225	8,225
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△423	△423
当 期 純 利 益						2,691	2,691
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	2,268	2,268
当 期 末 残 高	16,403	14,366	2,886	17,252	—	10,493	10,493

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△2,573	39,307	305	39,612
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△423		△423
当 期 純 利 益		2,691		2,691
自 己 株 式 の 取 得	△502	△502		△502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			113	113
当 期 変 動 額 合 計	△502	1,765	113	1,878
当 期 末 残 高	△3,076	41,073	418	41,491

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成30年1月31日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865株 (自己株式4,101,874株を含む)
株主数 13,998名

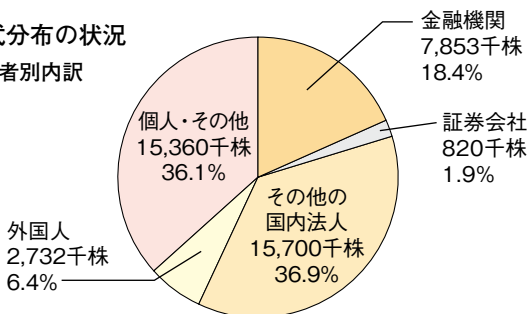
●大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
株式会社三井クリエイト	11,639千株	30.33%
株式会社福岡銀行	1,552	4.04
公益財団法人三井金型振興財団	1,452	3.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,267	3.30
三井康誠	1,243	3.24
トヨタ自動車株式会社	935	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	901	2.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	779	2.03
三井宏蔵	675	1.76
日本生命保険相互会社	638	1.66

(注) 持株比率は自己株式(4,101,874株)を控除して計算しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、持株比率は少数第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

役

員 (平成30年4月21日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
常務取締役	栗山正則
常務取締役	石松憲治
取締役	辻本圭一
取締役	白川裕之
取締役	草野敏昭
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
取締役	熊丸邦明
常勤監査役	中島輝久
常勤監査役	藤嶋省二
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

(注) 1. 取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。
株式に関する各種手続 の申出先について	<ul style="list-style-type: none">住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。